

# OECD における日本と日本における OECD 経済政策の策定にあたって

重原久美春 \*  
元OECD 副事務総長 チーフ・エコノミスト



OECD

国際機関における日本の役割について、『日本の出番』と題した、かなり皮肉交じりの記事が英国フィナンシャル・タイムズ紙（1992年1月22日）に掲載されたことがある。「これまで日本は国際機関に対して、最も優秀な官僚を送り出すよりも、多額の資金を拠出することのほうが得意であった。それだけに、重原久美春が次期のOECDチーフ・エコノミストとしてどのような仕事振りをするかには異例の関心が寄せられよう」と。この記事はさらに続けて、「パリに本部があるOECDのチーフ・エコノミストはこれまで一貫して英国人ないし北米人だった」とも書いていた。

私が日本人として初めてOECDチーフ・エコノミストに就任する直前に書かれた同紙の記事は、私を「自己主張が出来ると共に、豊かな国際感覚を持ち、自らの思うところを恐れず発言する新しいタイプの日本人の典型と云われている」とも紹介している。私はこうした期待に応えることができたのだろうか。

実は、1991年秋、当時のOECD事務総長ジャン・クロード・ペイユが東京の私(当時は日本銀行のチーフ・エコノミストだった)のオフィスにOECD官房長を差し向け、OECD経済総局長兼チーフ・エコノミストへの就任を要請してきたが、私は当

初、彼からの個人的な招聘話を断ったのだった。主要OECD諸国の政府と中央銀行の幹部が、OECDにおいて特に重視してきた2つの会議——経済政策委員会（EPC）と外部の人には殆ど知られていない第3作業部会（WP3）——の活動状況についていろいろと不満を持っているという話が私にも伝わっていたからであった。しかも、私はそれまでにOECDの経済総局において前回の政策調査局長を含めて既に3回も勤務経験があったので、これらの会議を再生させるというのは一筋縄では出来ない仕事であることも十分承知していた。その上、日銀のチーフ・エコノミストというポストを捨て、パリに戻るといった個人的にも大変なコストを伴うことにもなる。しかし、しばらくしてOECD事務総長が自ら私に電話をかけ、申し出を受けよう説得に乗り出すに及び、私はこの難題に立ち向おうと意を決したのであった。

私のOECD復帰が公表されると、いくつかの興味深い反応があった。マーヴィン・キング（当時のイングランド銀行理事、後に副総裁をへて総裁）は、お祝いと強い励ましの手紙を送ってきた。一方、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策局長であり、ポール・ボルカー議長の右腕だったスティーヴン・アキシルロッドの手紙はより意味深長な内容だった。「君が国際機関の要職に就くのは日本にとって良いことだと思うが、日本にとどまる方が日本にとってはもっと良いことかもしれない」というものだったのだ。このメッセージをどう解釈すればいいかは分らなかったが、少なくとも皆の目が私の仕事ぶりに向けられていることだけは明らかであった。

こうした印象はOECD復帰後数カ月して確かめられた。フィナンシャル・タイムズ紙が「シンクタンクの運営責任者が刷新を模索」と題する記事を掲載し、OECDにおける私の改革の取り組みを報じたのである。しかも、私の大きな写真入りで。

確かに同紙が報じたように私は刷新と改革を行い、そして幸い成果を上げることが出来た。現に、1994年に入ると、嘗て経済総局の活動に極めて批判的だった英国財務省の高官達が同局の仕事ぶりに対して非常に高い評価をするようになったことを書いたメモがペイユ事務総長から回ってきた。このメモには、経済政策委員会の活動は「劇的な変貌を遂げ」、「非常に満足のいくもの」になった、と書かれていた。また、メモは第3作業部会については、「種々の国際会議のなかで

最も準備の行き届いたもの」とまで評価していた。

ところで、経済政策委員会の活動については、その名称が示唆するとおり、OECDの目標に沿って加盟各国とパートナー諸国の経済金融情勢と政策運営を監視・審査することを任務としていることは外部の人からも容易に推測できるかもしれない。しかし、第3作業部会は秘密裡に開かれ、その活動の重要性を外部の人が理解することは遥かに難しい。この部会は、主要国の財務省と中央銀行のトップレベルの代表者を集め、国際収支調整や国際金融に関する政策の動向を監視する機関としてグローバルな影響力を有している。その実効性を確保するには、こうした有力者が交流を深め、オフレコで恫喝なく自分の意見を述べる場とする必要がある。私が定めた目標の一つは、第3作業部会参加者の個人的な繋がりを再構築することだった。故アンドルー・クロケット元国際決済銀行（BIS）総支配人は2011年に次のように書いている。「結局のところ、自分が関った20年に及ぶ第3作業部会での活動で思い出されるのは政策問題ではない（政策論議は他の多くの討議の場でも行われていた）。そこで思い出されるのは一人ひとりの人間であり、公共政策に携わる政策問題担当エコノミストとして築き上げた仲間意識である」と。

こうしたなかで経済政策の国際協力が形成されるが、それが長い目で見れば満足のいかない結果をもたらすこともある。その一例が日本で見られた。そして、それは日本にとって、そしてひいてはその貿易相手国にとっても、損失を齎す結果となった。

米国の経済学者アラン・メルツァーは次のように指摘している。「1980年代後半の日本の政策当局は、規制緩和の時代潮流の中で低インフレの維持という確固とした政策から為替相場目標へと政策を転換した。この新政策がいわゆるバブル経済に資金を供給したのである」と。

この政策転換は、OECDが1986年11月の対日報告書で「更なる（金融）緩和は通貨供給量の過剰な伸びを引き起こしかねない」と警告していたにもかかわらず行われた。日銀は、このメッセージを受けながら、1986年11月1日に公定歩合をさらに引き下げて2.5%とした。日銀の更なる公定歩合引き下げの表向きの理由は、内需主導型の経済成長を促進し、ドル為替相場の安定に寄与しつつ日本の経常黒字を削減するためとされた。忘れてならな

いのは、当時の日銀は戦時中に導入された旧日銀法に基づく大蔵大臣の監督下に置かれていたことである。そして、当時の日本政府は、日本が金融を引き締め、ドル相場が更に下押すことを望んでいなかった米国の意向を無視できなかつたのである。

こうして生じた金融緩和の行き過ぎのなかで、1980年代末頃に大規模なバブル経済が発生し、1991年にそれが崩壊すると、日本経済は長い下降局面に入り、日本、そしてひいては貿易相手国にも、深刻な打撃を与えることになった。この下降局面の大半の時期、特に円が急騰した1994～95年以降に、私がOECDのチーフ・エコノミストとしてとりわけ強く主張したのは、日本経済を活性化させる有効策はデフレスパイラルを回避すべく国内金融を積極的に緩和することであり、もし名目短期金利がゼロパーセントに向けて低下し、流動性の罣——いわゆるゼロ金利制約の問題——が発生した場合には、円高是正の政策および成長力強化のための構造改革と市場開放策をパッケージとして打ち出すことが極めて重要となる、というものだった。現に、日本の名目金利は1990年代末頃にゼロパーセントに接近したが、私の政策提言は当時、日本でも米国でも好意的に迎えられることはなかった。しかし今日では、この政策は基本的に、2012年11月半ばに、当時は下野していた自民党の総裁であった安倍晋三氏（現首相）が発表した、いわゆる「アベノミクス」の3本の矢のうちの第1と第3の矢に反映されている。

近年、米国の住宅市場崩壊に端を発した世界的な金融経済危機とその後のユーロ圏危機の発生により、金融経済危機を防止するための世界的・地域的な枠組みの脆さが露呈している。実際、IMF（国際通貨基金）やOECDなどの国際機関によるグローバルな監視も欧州委員会などの機関による地域的な監視も有効ではなかった。OECD域内におけるこれらの期待外れに終わった政策経験は、情勢の変化に対する政策対応が遅れると高い代償を支払わされること、また、必要とされるのは柔軟かつ円滑な調整であることを物語っている。そして、適切な政策の適切なタイミングでの実施を支援し、また、迅速なマクロ経済調整と構造政策は短期的には代償を伴うことも多いが長期的には恩恵をもたらすということを有権者に納得してもらう必要に迫られている政治指導者や政府高官を鼓舞するためにも、OECDなどの国際機関が政策要件に関して適切

な判断と情報発信を行うことがいかに重要かということをも示唆している。

こうした点は日本にとっても教訓となりうるものである。現在、日本経済は改善しつつあるように思われるが、国内においても海外諸国においても未だ先行き不透明感が残っている。情勢が再び変化する場合には、政策が迅速に対応できるよう期待したい。

\* 重原久美春のOECDにおけるキャリアは、1970年にエコノミストとして始まり、副事務総長として1999年に終了するまで、都合30年に及んだ。この間、日本銀行では金融研究所長（1989～92年）などの要職を歴任した。

#### 参考文献

Financial Times (1992年) “Japan’s Turn”, 22 January.

Marsh, David (1993年) “Think-tank operator seeks a refill of ideas”, Financial Times, 5 March.

Andrew Crockett (2011年) “WP3: High-level policy making in a stimulating forum”, “The OECD at 50”, OECD.  
Allan Meltzer (1993年), “Commentary on the Role of Judgment and Discretion in the Conduct of Monetary Policy”, in “Changing Capital Markets: Implications for Monetary

Policy”, Federal Reserve Bank of Kansas City.

OECD (1986年), Economic Surveys: Japan.

内閣府経済社会総合研究所 (2011年) 『日本経済の記録-バブル・デフレ期の経済政策に関する意思決定プロセス』-「政策当局者達の証言」第2部 (13) 重原久美春氏 (597-639頁)。

Kumiharu Shigehara (2003年) “A global solution needed to deal with the Japan problem”, Financial Times, 2 April.

重原久美春 (2003年) 「悪循環打開に円高是正を」 ((日本経済新聞「経済教室」4月28日号)。

Kumiharu Shigehara (2008年) “Japan’s monetary authorities must act aggressively”, Financial Times, 25 November.

Kumiharu Shigehara (2008年) “Managing the International Crisis”, Japan Times, 10 December.

重原久美春 (2009年) 「日銀、円高への警戒を強めよ」 (日本経済新聞「経済教室」10月12日号)

重原久美春 (2009年) 「為替相場の安定のために日銀が取るべき政策対応」 (週刊エコノミスト、2009年11月3日号)



## Policymakers

Want to stay ahead of today's global challenges?

Read the OECD Observer

Since 1962

Subscribe using order form page 40 or [www.oecdobserver.org/subscribe](http://www.oecdobserver.org/subscribe)